

## 入札説明書

令和7年度静岡県庁青葉駐車場管理業務委託に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公告日 令和7年2月12日
- 2 入札執行者 静岡県知事 鈴木 康友
- 3 担当部局 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号  
静岡県経営管理部資産経営課  
電話番号 054-221-2185
- 4 業務委託内容等
  - (1) 入札番号 管資第3009号
  - (2) 業務名 令和7年度静岡県庁青葉駐車場管理業務委託
  - (3) 業務場所 静岡市葵区追手町249番の5 静岡県庁青葉駐車場
  - (4) 業務期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
  - (5) 業務概要 仕様書による
- 5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項  
次に掲げる条件をすべて満たす者とする。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目4設備保守管理の29駐車機械）を有している者又は新たに競争入札参加資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
  - (3) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
  - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
  - (5) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。
    - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）
    - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
    - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
    - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(6) 事業協同組合、企業組合、協業組合、官公需適格組合その他の組合が参加する場合にあつては、当該組合の組合員でないこと。

(7) 本県における庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の審査付与数値が70点以上の者であること。ただし、「障害者雇用企業登録者名簿」への登載又は「静岡県次世代育成支援企業」への認証による加点については、令和7年2月25日時点の状況を反映させるものとする。

(8) 静岡県内に本社のある者であること。

(9) 平成26年4月1日以降に収容台数90台以上の機械式駐車場の管理業務を1年以上誠実に履行したと認められる者であること。

## 6 設計書及び仕様書等の配布期間、配布場所及び配布方法

### (1) 配布期間

令和7年2月12日（水）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日を除く）の午前9時30分から午後5時00分まで

### (2) 配布場所

上記3及び申請書類等ダウンロードサービス（静岡県公式ホームページ電子行政サービス）

### (3) 配布方法

無料で配布する。郵送での配布を希望するものは返信用切手320円分を貼付した返信用封筒（定形外）を上記3まで送付すること。

## 7 入札参加資格の確認等

(1) 本入札の参加希望者は、次により入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を作成のうえ提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

ア 提出期間 令和7年2月13日（木）から令和7年2月25日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。）の午前9時30分から午後5時00分まで

イ 提出場所 上記3に同じ

ウ その他 申請書及び資料（各1部）及び長3号封筒（簡易書留料金を含む切手460円分を貼付）を併せて申込先に持参又は郵送（簡易書留に限る。）することとし、電送によるものは受け付けない。ただし、郵送の場合、2月25日（火）午後5時00分必着とする。

(2) 入札参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和7年3月3日（月）までに通知する。

- (3) 申請書は、入札参加資格確認申請書（様式第1号）により作成すること。
- (4) 資料は、次のとおりとする。
  - ア 庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る競争入札参加資格審査結果通知書の写し
  - イ 同種業務委託の履行実績（様式第2号）
- (5) その他
  - ア 申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。
  - イ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。
  - ウ 提出期限後における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
  - エ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
  - オ 提出された申請書及び資料は、公表しない。
  - カ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。
- 8 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明
  - (1) 入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる。
  - (2) (1)の説明を求める場合には、令和7年3月6日（木）までに書面（様式自由）を持参することにより提出しなければならない。
  - (3) 入札執行者は、説明を求められたときは、令和7年3月11日（火）までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。
  - (4) (2)の書面の提出先は、上記3に同じとする。
- 9 現場説明会  
現場説明会は行わない。
- 10 仕様書等に対する質問受付期間及び回答書縦覧期間等
  - (1)質問受付期間 公告の日から令和7年3月4日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日を除く。）の午前9時30分から午後5時00分まで
  - (2)質問方法 書面に限る。口頭は認めない。
  - (3)回答書縦覧期間 令和7年3月10日（月）から令和7年3月12日（水）までの午前9時30分から午後5時00分まで
  - (4)回答書縦覧場所 上記3及び申請書類等ダウンロードサービス（静岡県公式ホームページ電子行政サービス）
- 11 入札執行の日時、場所等
  - (1) 入札執行日時 令和7年3月18日（火） 午前10時30分
  - (2) 入札の場所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁本館1階資産経営課施設係控室
  - (3) その他
    - ア 郵送及び電送による入札は認めない。
    - イ 代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出しなければならない。
    - ウ 入札執行に当たっては、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを入札執行場所へ持参し、提出すること。
    - エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に、100分の10を乗じて得た額

を加算した金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、110分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

オ 入札執行回数は、2回を限度とする。

## 12 開札

開札は、11に掲げる場所において、入札書提出後直ちに、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。

ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない県職員を立ち会わせて行う。

## 13 入札の無効

本入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は庁舎等管理業務の委託に係る一般競争契約入札心得（以下、「入札心得」という。）において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けて入札時点において入札参加停止期間中である者等、入札時点において5に掲げる資格のない者のした入札は無効とする。

## 14 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 15 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は免除する。

## 16 契約書の作成

(1) 契約の締結にあたっては、契約書を作成しなければならない。

(2) 本契約について、契約の内容を記録した電磁的記録により締結することを希望する場合、以下に定める事項による書類を提出するものとする。

### ア 提出書類

電子契約同意書兼メールアドレス確認書（別添様式）

### イ 提出期限

落札の通知を受けた日から起算して7日以内とする。ただし、契約担当者がやむをえない理由があると認める場合はこの限りではない。

### ウ 提出場所

上記3

### エ 提出方法

持参、郵送又は電子メール（shisankeiei@pref.shizuoka.lg.jp宛て）にて提出すること。

## 17 支払条件

12回の分割払いとする。

## 18 その他

- (1) 本入札は、当該委託に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。  
なお、契約締結日は令和7年4月1日とする。
- (2) 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を行うことがある。
- (4) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書の提出を求める。また、契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請業者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書を提出させ、その写しを県へ提出する必要がある。
- (6) その他詳細不明の点については、静岡県経営管理部資産経営課(電話番号054-221-2185)に照会すること。